

# 令和5年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経) 雇用労働課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 伊藤 電話 211-2278
設立年月日	昭和59年(1984年)12月27日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 75.0%)
設立・出資目的	勤労者の雇用と福祉に関する事業を総合的に行い、もって勤労者の雇用の促進と福祉の向上に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和60年(1985年)1月30日
代表者		沿革	昭和59年 団体設立 昭和61年 事業開始 平成26年 財団法人から一般財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (75.0%) ② 北海道 (25.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1番1号		電話 758-3111

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 文化・スポーツ事業以外の福祉事業 (6ページ)	② 文化・スポーツ事業 (7ページ)
宴会、会議・研修、宿泊、レストラン部門等の事業や、合同企業説明会等の実施により、勤労者の雇用の促進と福祉の向上に貢献する。	音楽ホール、プール、文化教室部門等の事業の実施により、勤労者及び地域住民の福祉の向上に貢献する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 99.7% (主要事業支出合計 619,423千円 ÷ 総支出 621,095千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として大きな役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているところである。今後は、ウィズコロナ、アフターコロナに対応しながら、施設利用を促進するなど事業の有効性を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	音楽ホール、プール、文化教室等の公益的サービスの提供や、就労支援の拠点として就業サポートセンターを設置。一方で、利用者数が減少しており、ウィズコロナ、アフターコロナに対応しながら、主に宴会、会議・研修、宿泊、レストラン等の事業について、施設利用を促進していく必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数		プロパー職員の年齢構成		
役員					8		10歳代	40歳代	4
常勤理事	0	1	0	0		20歳代	50歳代	9	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	60歳代	10	
非常勤理事			5			平均年齢 55.2 歳			
非常勤監事			2						
職員					81				
常勤管理職	0	0	8	0					
常勤一般職	0	0	17	9					
非常勤職員			47						

役員の任期	
理事	2年
監事	4年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R01.4
副理事長	—
職員総数の推移(人)	
R03.4.1時点	93
R04.4.1時点	82

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	653,618	941,356	(100.0%)	(+287,738)
			経常費用(b)	571,694	621,095		(+49,401)
			うち管理費等(c)	27,908	33,478	(3.6%)	(+5,570)
			うち人件費(d)	210,845	216,277	(23.0%)	(+5,432)
			当期経常増減額(e)	81,924	320,261		(+238,337)
			当期正味財産増減額(f)	77,428	47,023		(▲ 30,405)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	220,401	289,625		(+69,224)
			固定資産(i)	91,014	77,184		(▲ 13,830)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	244,804	253,175		(+8,371)
		流動負債(l)	98,096	112,224		(+14,128)	
		固定負債(m)	146,708	140,951		(▲ 5,757)	
		正味財産(n)	66,611	113,634		(+47,023)	
		借入金残高(o)	129,000	129,000		(0)	

#### R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	ワクチン接種会場開設に伴う会議・研修の利用や、新型コロナウイルス感染症対策に関する雇用調整助成金等の受給、熱源設備や空調設備等の改修に伴う補助金の受給等により、経常収益は前年比287,738千円の収入増となった。
(f)	上記収入増のほか、経費節減等に取り組んだ結果、当期正味財産増減額は47,023千円の黒字となった。
(o)	決算により収入増となったものの、期中は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少していたことや、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費の増加などにより、収支見通しが困難であったことから、借入金の繰上償還は未実施となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	57,068	336,557	(+279,489)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	129,000	129,000	(0)
市貸付金残高	129,000	129,000	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	46,611	93,634	(+47,023)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	21.4%	31.0%	(+9.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	224.7%	258.1%	(+33.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	136.6%	67.9%	(▲68.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	41.4%	35.2%	(▲6.3%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	7,028千円	11,480千円	(+4,452千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	32.3%	23.0%	(▲9.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	300千円	408千円	(+108千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	4.3%	3.6%	(▲0.7%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	8.7%	35.8%	(+27.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	8.7%	35.8%	(+27.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	債務超過、累積欠損の状態になく、かつ、流動比率等を勘案すると概ね健全ではあるが、主な収益は保健所によるワクチン接種会場開設に伴う会議・研修の利用や、新型コロナウイルス感染症対策に関する雇用調整助成金等の受給等によるものであることから、総じて健全性の評価はやや低いとした。 <b>【健全性】</b> 上記収益により前年比では改善されてはいるものの、自己資本比率等は望ましい水準になく、改善が必要 <b>【生産性】</b> 職員1人当たりの経常収益が大幅に増加したが、主たる要因は熱源設備や空調設備等の改修に関する補助金収入によるものであり、引き続き生産性を高める必要 <b>【自立性】</b> 熱源設備や空調設備等の改修に関する補助金収入(269,995千円)により、市収入額が大幅に増加し、市への依存度が高くなったことから、引き続き自立性を高める必要					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1) 出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資比率の維持						
①	札幌市出資比率	目標		15,000千円	15,000千円	15,000千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
-						

### (2) 人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○必要な人的関与の継続						
①	市派遣職員数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
②	市職員の理事就任数	目標		2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	
		評価		達成	達成	
③	市職員の評議員就任数	目標		1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
-						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体が持つ運営ノウハウを生かした効率的な事業運営						
①	施設利用者数	目標		225,000人	300,000人	350,000人
		実績	174,617人	214,861人	294,189人	
		評価		未達成	未達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少し、目標未達成となった。社会経済情勢が回復基調にあることから、引き続き施設利用に際しては、新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う必要がある。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○運営基盤の回復と財政的関与の見直し						
①	札幌市からの借入金	目標		129,000千円	104,000千円	104,000千円
		実績	129,000千円	129,000千円	129,000千円	
		評価		達成	未達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少や、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費の増加などにより、収支見通しが困難であったことから、借入金の繰上償還は未実施となり未達成。繰上償還を促進すべく、引き続き施設利用に際しては、新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○外部監査の実施						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
-						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市内企業の受注機会の拡大と、障害者就労施設からの物品等調達の実施						
①	市内企業からの調達割合	目標		99%	99%	99%
		実績	99%	99%	99%	
		評価		達成	達成	
②	障害者就労施設への発注件数（物品・役務）	目標		2件	2件	2件
		実績	0件	1件	1件	
		評価		未達成	未達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴い経費が増加していることから、徹底した経費節減を図ったところ、未達成となった。今後も経費節減を図りつつ、定例的に発注している物品・役務のうち、障害者就労施設への発注に切り替えることができないか検討する。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	<a href="http://www.s-sunplaza.or.jp">http://www.s-sunplaza.or.jp</a>			
Eメールアドレス	<a href="mailto:generals@s-sunplaza.or.jp">generals@s-sunplaza.or.jp</a>			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：	パンフレット、チラシ、ダイレクトメール、スマートフォンアプリケーション（UberEats）、SNS（LINE、Twitter、Facebook、Instagram）			

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 文化・スポーツ事業以外の福祉事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業以外の福祉事業の実施 ①雇用労働関連事業 ・札幌市が主催する合同企業説明会、労働啓発パネル展等の開催に協力 ・近隣小中学校及び市内高等学校におけるインターンシップ受入（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ②地域関連事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業があるものの、感染症対策を徹底し、町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力 （例）実施事業：フラワーロード事業、24ロードウインターフェア等 ③会議、宿泊、レストラン、宴会等利用促進 ・主な貸室については、札幌市保健所によるワクチン接種会場の利用 ・レストランにおけるテイクアウトメニューの強化やデリバリーサービスの活用		
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、各種事業を通じて、勤労者の充実した職業生活、社会生活を支援するほか、地域の活性化に寄与する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		451,838 ( 69.1 % )	474,184 ( 50.4 % )	(+22,346)
事業 収支 (単位：千円)	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	451,838	474,184	(+22,346)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	416,989	439,900	(+22,911)	
	事業費	398,383	417,581	(+19,198)	
	管理費等	18,606	22,319	(+3,713)	
	収支差	34,849	34,284	(▲ 565)	
収支比率	108.36%	107.79%	(▲ 0.56%)		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	合同企業説明会の実施	1	1	1	1
②	宴会・法要のPRイベントの開催	1	4	2	4
③	レストランにおけるイベント・フェアの開催	0	4	4	6
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	合同企業説明会の参加者数	82	100	97	160
②	宴会の利用者数	1,315	8,181	4,439	26,365
③	会議・研修の利用者数	92,139	81,700	98,223	62,900
④	宿泊の利用者数	9,595	9,705	14,575	17,265
⑤	レストランの利用者数	37,116	52,822	59,640	63,000
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	札幌市が主催する合同企業説明会等への協力のほか、施設内に就業サポートセンター、シルバー人材センター等を設置しており、雇用促進・就労支援において大きな役割を果たしている。 また、地域社会への貢献を目的とした「スローライフ・イン・にーよん」等を始めとする町内会、商店街、料飲店協会等が主催する事業に積極的に参加・協力しているところである。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種事業が中止・休止となったところであるが、今後も引き続き地域コミュニティの維持、活性化に向けた取組を行う。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。



## 事業評価 ( 2 ) 文化・スポーツ事業

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部雇用労働課	担当： 伊藤	電話： 211-2278
(1)事業内容	札幌サンプラザにおける文化・スポーツ事業の実施 ①音楽ホール部門 ・音楽コンクール、ピアノ発表会等の舞台芸術活動、地域の催物、講演会等の開催 ②プール部門 ・プールの一般開放及び水泳教室の開催（公的温水プールの役割） ③文化教室部門 ・書道、音楽、文芸、絵画、舞踊、言語、工芸等の教室への貸室提供		市補助金 66,562
(2)事業目的	勤労者福祉施設、地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供して、勤労者や地域住民の健康と充実した職業生活、社会生活を支援する。		
(3)事業開始	昭和61年（1986年）9月20日		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		129,358 ( 19.8 % )	166,261 ( 17.7 % )	(+36,903)
市補助金・交付金・負担金		57,068	66,562	(+9,494)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		72,290	99,699	(+27,409)	
その他収入		0	0	(0)	
費用（支出）		153,414	179,523	(+26,109)	
事業費		144,111	168,364	(+24,253)	
管理費等		9,303	11,159	(+1,856)	
収支差		▲ 24,056	▲ 13,262	(+10,794)	
収支比率		84.32%	92.61%	(+8.29%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	プールの開催教室数（短期教室含む）	48	66	66	66
②	文化教室の開催講座数	118	120	120	120
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	音楽ホールの利用者数(人)	23,854	36,900	37,698	39,800
②	プールの利用者数(人)	35,992	59,800	56,574	60,000
③	文化教室の利用者数(人)	14,850	21,600	23,040	22,800
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているものの、音楽ホール及び文化教室の利用者数の目標は達成した。これら公益的サービスについては、勤労者福祉施設及び地域の中核的集客施設として、文化・スポーツの活動の場を提供し、勤労者や地域住民の健康と充実した職業・社会生活を支援する目的があることから、引き続き利用者のニーズに対応したサービスを提供する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少していることから、引き続き経費の節減に努めるとともに需要回復を図るなど、収支の改善を図る必要がある。

# 貸 借 対 照 表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	253,158,028	160,697,451	92,460,577
売掛金	21,351,628	26,445,791	△ 5,094,163
商品	66,411	87,624	△ 21,213
原材料	5,983,182	6,166,982	△ 183,800
貯蔵品	3,066,559	2,910,976	155,583
仮払金	435,243	22,823	412,420
立替金	41,085	49,430	△ 8,345
未収入金	5,523,162	24,020,102	△ 18,496,940
流動資産合計	289,625,298	220,401,179	69,224,119
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	8,372,921	7,972,921	400,000
退職給付引当資産	4,757,455	6,199,454	△ 1,441,999
特定資産合計	13,130,376	14,172,375	△ 1,041,999
(3) その他固定資産			
建物	29,492,379	37,651,630	△ 8,159,251
構築物	523,869	594,752	△ 70,883
車輛	203,002	2,958,333	△ 2,755,331
什器備品	12,562,992	14,219,981	△ 1,656,989
ソフトウェア	0	145,867	△ 145,867
電話加入権	1,100,400	1,100,400	0
出資金	10,000	10,000	0
長期前払費用	160,640	160,640	0
その他固定資産合計	44,053,282	56,841,603	△ 12,788,321
固定資産合計	77,183,658	91,013,978	△ 13,830,320
資産合計	366,808,956	311,415,157	55,393,799



科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	5,233,008	3,395,340	1,837,668
未払金	59,835,412	63,610,934	△ 3,775,522
未払法人税等	22,390,000	4,228,300	18,161,700
未払消費税等	9,012,200	13,676,400	△ 4,664,200
前受金	14,720,374	12,098,002	2,622,372
預り金	683,549	715,540	△ 31,991
商品券	349,958	372,019	△ 22,061
流動負債合計	112,224,501	98,096,535	14,127,966
2. 固定負債			
長期借入金	129,000,000	129,000,000	0
受入保証金	1,400,000	1,400,000	0
長期未払金	359,586	4,674,618	△ 4,315,032
退職給付引当金	10,191,115	11,633,114	△ 1,441,999
固定負債合計	140,950,701	146,707,732	△ 5,757,031
負債合計	253,175,202	244,804,267	8,370,935
Ⅲ 正味財産の部			
一般正味財産	113,633,754	66,610,890	47,022,864
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(8,372,921)	(7,972,921)	△ 400,000
正味財産合計	113,633,754	66,610,890	47,022,864
負債及び正味財産合計	366,808,956	311,415,157	55,393,799

## 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	400	400	0
② 事業収益			
プール収益	62,400,941	42,923,974	19,476,967
ホール収益	31,960,766	25,555,528	6,405,238
文化教室収益	5,336,800	3,810,495	1,526,305
会議・研修収益	222,264,460	295,544,374	△ 73,279,914
宿泊収益	80,800,868	48,569,682	32,231,186
レストラン収益	67,475,080	35,106,468	32,368,612
宴会収益	34,712,279	9,567,362	25,144,917
駐車場収益	32,256,812	26,738,680	5,518,132
負担金収入	31,220,450	31,227,706	△ 7,256
その他収益	5,453,933	5,083,342	370,591
③ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	336,557,000	57,068,000	279,489,000
④ 雑収益			
受取利息	418	433	△ 15
雑収益	30,916,397	72,421,109	△ 41,504,712
経常収益計	941,356,604	653,617,553	287,739,051
(2) 経常費用			
① 事業費			
飲食材料費	34,160,375	18,382,211	15,778,164
商品仕入費用	236,163	160,936	75,227
役員報酬	827,131	813,951	13,180
給料手当	64,056,040	60,590,814	3,465,226
雑給	102,530,081	99,375,233	3,154,848
法定福利費	22,531,624	23,357,880	△ 826,256
退職金掛金	4,557,300	5,304,800	△ 747,500
退職給付費用	1,079,001	488,057	590,944
福利厚生費	354,034	362,026	△ 7,992
委託費	145,542,582	167,687,196	△ 22,144,614
付帯売上原価	2,976,164	1,359,587	1,616,577
旅費交通費	295,761	30,344	265,417
通信費	2,218,700	2,167,850	50,850
販売促進費	218,301	114,145	104,156
減価償却費	9,304,917	11,845,818	△ 2,540,901
消耗品費	16,793,942	22,841,767	△ 6,047,825
修繕費	14,064,153	20,182,967	△ 6,118,814
車両経費	2,341,560	1,905,252	436,308
印刷製本費	592,978	351,444	241,534

科 目	当年度	前年度	増 減
新聞図書費	53,477	263,175	△ 209,698
水道光熱費	112,016,339	77,844,876	34,171,463
賃借料	2,579,965	4,281,467	△ 1,701,502
保険料	1,222,149	1,314,987	△ 92,838
租税公課	24,740,488	4,570,053	20,170,435
教育研修費	1,091	39,019	△ 37,928
広告宣伝費	469,168	345,200	123,968
支払手数料	8,899,607	6,124,749	2,774,858
交際接待費	31,495	43,712	△ 12,217
諸会費	348,960	271,520	77,440
保守点検料	10,075,269	10,047,890	27,379
雑費	2,498,768	1,316,385	1,182,383
② 管理費			
役員報酬	827,131	813,950	13,181
給料手当	7,464,500	6,701,247	763,253
雑給	6,881,883	8,057,227	△ 1,175,344
法定福利費	3,189,426	3,508,922	△ 319,496
退職金掛金	579,100	650,800	△ 71,700
退職給付費用	1,079,000	488,057	590,943
福利厚生費	321,047	332,125	△ 11,078
委託費	1,757,013	1,816,958	△ 59,945
会議費	12,128	0	12,128
旅費交通費	37,478	25,341	12,137
通信費	69,019	62,292	6,727
減価償却費	38,126	29,536	8,590
消耗品費	637,217	424,317	212,900
修繕費	165,020	330,056	△ 165,036
印刷製本費	50,732	38,536	12,196
新聞図書費	10,081	42,005	△ 31,924
水道光熱費	2,114,064	1,483,462	630,602
賃借料	139,503	158,401	△ 18,898
保険料	69,731	75,333	△ 5,602
租税公課	5,909,997	867,438	5,042,559
支払手数料	382,337	382,953	△ 616
諸会費	87,240	67,880	19,360
交際接待費	7,873	10,927	△ 3,054
保守点検料	206,331	205,710	621
教育研修費	0	9,754	△ 9,754
支払利息	1,419,000	1,290,000	129,000
雑費	22,781	35,102	△ 12,321
經常費用計	621,095,341	571,693,640	49,401,701
当期經常増減額	320,261,263	81,923,913	238,337,350

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
固定資産売却損	0	141,803	△ 141,803
固定資産除却損	5,398,279	125,866	5,272,413
固定資産圧縮損	245,449,999	0	245,449,999
経常外費用計	250,848,278	267,669	250,580,609
当期経常外増減額	△ 250,848,278	△ 267,669	△ 250,580,609
税引前当期一般正味財産増減額	69,412,985	81,656,244	△ 12,243,259
法人税、住民税及び事業税	22,390,121	4,228,424	18,161,697
当期一般正味財産増減額	47,022,864	77,427,820	△ 30,404,956
一般正味財産期首残高	66,610,890	△ 10,816,930	77,427,820
一般正味財産期末残高	113,633,754	66,610,890	47,022,864
II 正味財産期末残高	113,633,754	66,610,890	47,022,864